

第1章 序論

1.1 背景

日本の沿岸部には 6,000 以上もの漁業集落が存在し、2018 年時点で 150,000 人以上の人が漁業を営んでいる¹。しかし多くの漁業地域は高齢化率が高く、人口減少が進んでいる。さらに漁業地域には小規模なものも多く、消滅の危機にさらされている地域も存在する。それらの小規模な漁業地域は、図 1-1 から読み取れるように日本の漁業生産において重要な役割を果たしている。また地形によって他の地域と隔てられていることやそこで営まれる漁業の性質により、特徴的な生活様式を持つ地域も存在する。日本の漁業の保全、また多様な生活の保全のためにも、漁業地域の維持を考えていくことが必要である。

しかし漁業地域は高齢化による平時からの課題だけではなく、災害時、特に津波に対して脆弱であるという特性を持つ。表 1-1 にあるように、漁業集落の多くは離島や半島などの条件不利地域の沿岸に立地し、また表 1-2 にあるように背後に山が迫っていたり住居が密集している場合も多く、大きな被害を受けやすい地形的特徴を持つ²。さらに産業の拠点が海沿いに立地しているため、住まいのみならず生業も大きな影響を受ける。実際に東日本大震災では多くの漁港や漁業地域が被害を受け、また南海トラフ巨大地震をはじめとした将来発生しうる津波によっても甚大な被害が発生すると予想されている。そのため早期に対策を取ることが求められており、東日本大震災後には漁業集落防災機能強化事業などが行われたほか、水産庁が 2017 年に策定した「新たな漁港漁場整備長期計画（平成 29～33 年度）」においても、重点的に取り組むべき課題の一つとして大規模自然災害に備えた対応力強化が挙げられている。

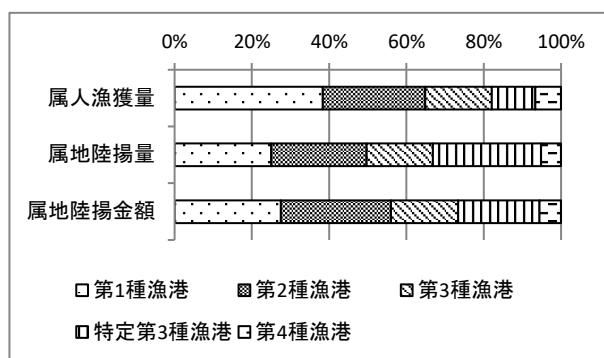


図 1-1 小規模漁村の漁業生産上の意義¹

表 1-1 集落の法制度上の指定地域²

	集落の法制度上の指定地域（全数：漁港背後集落 4176）							
	都市計画	農業振興	過疎	山村	離島	奄美	辺地	半島
集落数	1524	1956	2746	649	795	40	1325	1435
割合 (%)	36.5%	46.8%	65.8%	15.5%	19.0%	1.0%	31.7%	34.4%

表 1-2 漁業集落の立地特性

	集落背後地形		集落立地		散居/集居		列状/塊状	
	平坦	崖や山が迫る	平坦地	急傾斜	散居	集居	列密居	塊密居

¹ 水産庁：第 1 回漁村活性化のあり方検討会資料 3 「漁村の現状」, 2015. より

² 水産庁：第 1 回漁村活性化のあり方検討会資料 3 「漁村の現状」, 2015. より

				地				
集落数	1845	2331	3052	1124	381	1209	1705	881
割合 (%)	44.2%	55.8%	73.1%	26.9%	9.1%	29.0%	40.8%	21.1%

しかし、漁業地域の防災対策は思うように進んでいないのが現状である。東日本大震災のケースを見ると、必ずしも大きな被害を受けた地域が衰退しているわけではない。被災後の持続可能な漁業地域の検討のためには、物理的な被害の大きさを推定するだけではなく、地域固有の特性に着目してどのような特性が被災後の地域の盛衰に関与しているのか分析する必要がある。その特性は多様であり、被災に関与する要素を明らかにすることは容易ではない。安本ら（2019）³なども、漁業地域の防災を考える際の地域特性考慮の重要性を述べている。また大垣ら（2014）⁴などは漁業センサスを用いて漁業集落の分類を行っているが、地域特性と復興しやすさの分析までは行っていない。

そこで本研究では、東日本大震災による津波で被災した漁業地域を対象として、被災前と被災の際の状況の変化を捉え、その上でどのような要素が地域の盛衰に関与しているのかを分析する。

このような考察を行うことにより、南海トラフ巨大地震など将来発生の可能性のある災害への対策や対処の検討に有用な知見を得ることができると考えられる。

1.2 研究の枠組み

本研究は以下のような枠組みで行う。第2章では既往研究を用いて、漁業地域の特性や東日本大震災における被害の様子について概観する。第3章では使用データの整理を行う。それを踏まえ、第4章では状況の整理を行い、第5章では地域の盛衰に関連する要素を明らかにする分析を行う。第6章では全体の結果とまとめ、今後への展望を述べる。